

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
141500	神奈川県	相模原市

(1)民間委託

	直営(%)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全県(指定都市)
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間整備			95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転			80.0%
し尿収集			88.9%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)	○	※例、民間委託を推進しているが、一定数の給食調理業務については、高齢化や児童の増加に対応するため、直営の運営を維持する所がある。	95.2%
学校給食(運搬)			100.0%
学校事務員事務	○	学校事務のニーズに迅速かつ柔軟に対応するため、正規職員と非常勤職員による運営とする。	45.0%
水道メーター検針	○	市民の水道の水費負担の軽減を図るため、一部地域の水道料金については、職員による検針を行っているところがある。	95.0%
道路維持補修・清掃等			
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

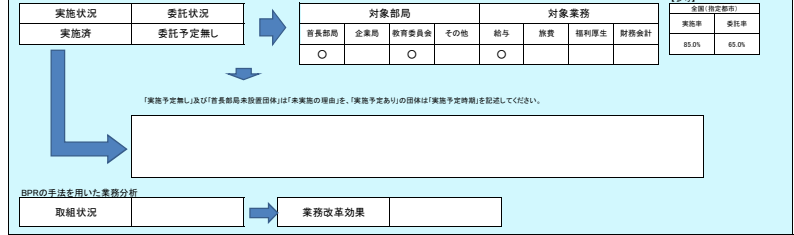
(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	心の施設	公の施設	特定導入施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 の施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】 全県(指定都市)
体育館	6	4	46.7%		指定施設の維持・稼働、民間委託や維持管理コスト等を踏まえ、庁内方針に基づき検討した結果、引き続き指定管理者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	0	0	92.2%
競技場 (陸上競技、テニスコート)	47	27	57.4%		指定施設の維持・稼働、民間委託や維持管理コスト等を踏まえ、庁内方針に基づき検討した結果、引き続き指定管理者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	0	0	63.7%
プール	6	5	83.3%		1施設は、夏季限定の運営であり、施設の維持・稼働、利用状況や維持管理コストを踏まえて導入を検討した結果、指定管理者制度の導入効果が認められないと判断したため。	1	1施設は、施設の維持・稼働、利用状況や維持管理コスト等を踏まえて導入を検討しており、運営期間中は指定管理者を導入している。	92.8%
海水浴場	0	0				0	0	33.3%
指定休業施設 (市民会館、市民ホール)	2	2	100.0%			0	0	100.0%
休業施設 (市民会館、市民ホール)	2	2	100.0%			0	0	95.1%
キャンプ場等	0	0				0	0	81.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%			0	0	85.2%
展示場施設、展示物施設	0	0				0	0	92.3%
開放型研究施設等	0	0				0	0	82.4%
大規模公園	7	6	85.7%		特に大規模公園と施設について、指定を推進しているが、今後、利用状況や維持管理コスト等を踏まえ、指定管理者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	0	0	94.9%
公営住宅	59	59	100.0%			0	0	81.2%
駐車場	7	7	100.0%			0	0	78.2%
大規模遊園、寄場等	2	2	100.0%			0	0	38.7%
図書館	4	0	0.0%		指定施設は指定管理者事業に委託し、一定の効果を上げている。半職員の確保が困難なため指定管理者制度を推進している。指定管理者制度を導入する効果が認められないと判断したため。	4	指定で窓口業務等を委託しているが、施設管理や内外の調整、関係調整等は職員が担当している。指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	24.7%
博物館 (市民会館、市民ホール)	2	1	50.0%		指定施設は指定管理者事業に委託し、一定の効果を上げている。半職員の確保が困難なため指定管理者制度を推進している。指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	1	指定で窓口業務等を委託しているが、施設管理や内外の調整、関係調整等は職員が担当している。指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	47.7%
公民館、市民会館	35	3	8.0%		公民館は生涯学習・社会教育施設であることに加え、指定した施設(27)の指定が、指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	27	指定で窓口業務等を委託しているが、施設管理や内外の調整、関係調整等は職員が担当している。指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	54.8%
文化会館	2	2	100.0%			0	0	89.0%
庁舎等、職員研修所 (市民会館、市民ホール)	2	1	50.0%		指定施設は指定管理者事業に委託し、一定の効果を上げている。半職員の確保が困難なため指定管理者制度を推進している。指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	1	指定で窓口業務等を委託しているが、施設管理や内外の調整、関係調整等は職員が担当している。指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	67.2%
特別養護老人ホーム	0	0				0	0	87.5%
介護支援センター	3	3	100.0%			0	0	100.0%
福祉・保健センター	6	5	83.3%		1施設は、指定している公営住宅との併設施設であるため、指定している。	1	指定は、指定している公営住宅との併設施設であるため、職員が担当している。	87.2%
児童クラブ、学童館等	81	0	0.0%		指定施設は指定管理者事業に委託し、一定の効果を上げている。半職員の確保が困難なため指定管理者制度を推進している。指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	81	指定で窓口業務等を委託しているが、施設管理や内外の調整、関係調整等は職員が担当している。指定の推進状況の把握や関係調整、指定管理者等との関係、指定の推進が重要である。	66.8%

(3)窓口業務



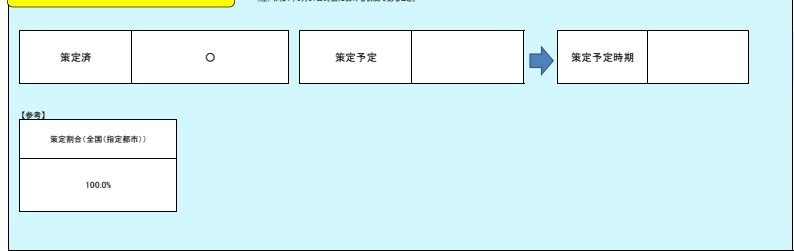
(4)庶務業務の集約化



(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

